

日本財政論

坂入長太郎

日本財政論

坂入 長太郎

新評論

著者紹介

さかいりちようたろう

坂入長太郎

現在 関東学院大学経済学部教授

専攻 財政・金融論、日本経済論

主著 『日本金融制度史』世界書院、1951年、『銀行経営』
日本経済新聞社、1957年、『金融論』酒井書店、1967
年、『財政学』酒井書店、1972年、『重商主義・古典学
派の財政論』酒井書店、1974年。

住所 〒251 神奈川県藤沢市鵠沼藤が谷 3-14-10

日本財政論

1975年3月20日 初版第1刷発行

1975年11月20日 新装版第1刷発行

著 者 坂 入 長 太 郎

発 行 者 二 瓶 一 郎

発 行 所 株 式 新 評 論
会 社

東京都新宿区西早稲田 3-16 電話 東京 (202) 7391番
(〒160) 振替 東京 113487番

落丁・乱丁本はお取替えます

印 刷 第一印刷株式会社
製 本 稲 田 製 本 所

© 坂入長太郎 1975年

(検印廃止)

Printed in Japan

3033-330080-3177

は し が き

日本資本主義経済は戦後経済を経過し、経済成長と財政との両立的拡大政策によって、高度経済成長を達成し日本資本主義経済の長い悲願であった経済大国を一九七〇年代において実現した。しかし、そこではこれまで世界の資本主義を支えてきたアメリカをはじめ西欧資本主義諸国は対内的な対外的な政治・経済・社会の急激な変化の過程におかれ、特に石油資源等の長期供給制約を契機に資本主義諸国はコスト・プッシュ・インフレーションを誘発し激化せしめ、これまで繁栄してきた資本主義経済を瞬時にスタグフレーションにつき落した。スタグフレーションは資本主義にとってはじめての経験であり、その世界的規模での進展は経済的な政治的な社会的不安を醸成しつつ、資本主義は新たな変貌過程の段階に移行しつつある。この世界資本主義の変貌過程は日本資本主義にとっては高度経済成長の諸矛盾が最も尖鋭化した段階であるだけに、ここでは政治的には保守政党の腐敗は政治モラルの問題として追求され保守党は凋落の危機に立たされている。経済的には公害都市問題を契機に住民福祉の充実要求となり、社会問題として所得分配の不正が現象化し貧富の格差が激化するなど社会的不安・危機を激化しつつある。成長政策の落し子であるインフレーションは石油資源等の価格引上げを転機に悪性化傾向を強め、その対策としての総需要抑制政策は経済を不況におとし入れ、倒産失業が激増するなど、これまで経験したことのないスタグフレーションに日本経済は巻き込まれ経済危機は深化しつつある。このように七〇年後代の日本経済は高度成長の内的矛盾が外生的要因によって爆発し危機を深めている。この危機からの脱出の糸口を求め、模索し混沌の域を彷徨しているのが現状である。政治的現実からの政策選択はインフレーション抑制政策を継続するか、倒産失業を救済する不況対策をとるか、二者択一の政策選択を迫られているが、いずれの政策選択の途をとっても経済的危機はより深化するであろう。しかし危機に対して手をこまねくことは許されないとすれば、日本は日本資本主義の枠内に

においてその解決の糸口を見出さざるをえない。その解決の糸口を財政政策に求めるならば、これまでの資本主義的財政政策の枠を乗り越えて社会主義的財政政策の手法を取り入れ、資本主義の諸矛盾をときぼすことでなければならぬ、スタグフレーションの進行過程におけるかかる新しい財政政策——それは福祉財政政策である——は国民のコンセンサスとして受け入れ、革新的な思い切った福祉財政政策を政策として確立しなければならない。このように日本資本主義は一九七〇年代後代にこれまでの成長主義的財政政策を福祉財政政策に転換を迫られているといわなければならない。福祉財政への転換は大胆に財政運営のシステムを改善することから出発しなければならない。

本書はかかる問題意識をもって、日本が明治維新を転機に近代化してから現在に至るまで、どのような財政経済政策目標を追求してきたかを日本経済の発展態様と照応せしめながら財政政策構造を分析することによってその特質と矛盾を明らかにしようとするものである。第一部においては日本財政の史的分析を通じて明治維新から終戦までの日本財政の運動法則の特質と矛盾を分析し、第二部においては現代日本財政の構造分析を行ない、その運動法則の特質と矛盾を解明しようとした。そして、かかる構造分析を通じて日本財政の特質と矛盾とを明らかにすることによって七〇年後代に予想される財政政策構造についての手掛りを得ようとするものである。

本書は既発表の論文、調査報告論文等を加筆整理し、日本財政論として統一性をもたせたものであるが、各章において内容が重複している個所があるのは本書の構成上、止むをえなかったもので御諒解を願ひ度い。本書の執筆に当たり統計の作成等について御協力を戴いた友人諸兄に深く感謝の意を表するとともに、本書の刊行について新評論社長・二瓶一郎氏にお世話になったことを付記し感謝する次第である。

一九七四年十二月

坂入長太郎

目次

序章 日本財政論の課題と分析視角	九
------------------	---

第一部 日本財政の史的分析

第一章 重商主義段階における財政構造	三
--------------------	---

——明治前期の財政構造分析——

第一節 明治維新の性格と前期重商主義政策の特質	三
-------------------------	---

第二節 明治初期財政の構造	七
---------------	---

一 初期財政と御用金 (一六)

二 封建的財政負担の処理 (二九)

三 紙幣および公債整理 (三六)

四 租税政策 (三九)

五 初期財政の制度 (四二)

第三節 明治前期重商主義政策と財政	四
-------------------	---

第四節 大隈インフレ財政と松方デフレ財政	五
----------------------	---

——明治後期重商主義財政の特質——

第五節	要約	三
-----	----	---

第二章	自由産業資本主義期段階の財政構造	五
-----	------------------	---

第一節	自由産業資本主義と自由主義財政	五
-----	-----------------	---

第二節	日清戦争の財政と戦後財政	六
-----	--------------	---

第三節	日露戦争の財政と戦後財政	六
-----	--------------	---

第四節	明治後期恐慌と財政整理	七
-----	-------------	---

第五節	要約	七
-----	----	---

第三章	資本主義成熟期段階の財政構造	七
-----	----------------	---

第一節	第一次大戦と戦後財政	七
-----	------------	---

第二節	恐慌と資本救済的財政政策	八
-----	--------------	---

第三節	金解禁と井上デフレ財政の構造	八
-----	----------------	---

第四節	要約	一〇
-----	----	----

第四章	混合経済体制下の財政構造	一〇
-----	--------------	----

第一節	世界経済恐慌と管理通貨制度	一〇
-----	---------------	----

——資本主義経済の変容と混合経済体制への移行——

第二節	満州事変とインフレ財政	一〇
-----	-------------	----

第三節	日華事変下における財政	一七
-----	-------------	----

第四節	太平洋戦争下における財政	二三
-----	--------------	----

第五節	要約	二六
-----	----	----

第五章	総括・戦前における日本資本主義財政の特質	三〇
-----	----------------------	----

第二部 現代日本財政の構造分析

第一章	現代日本財政の政策構造	三七
-----	-------------	----

—— 経済成長と財政政策の展開 ——

第一節	戦前における財政金融政策	三七
-----	--------------	----

第二節	占領下における財政金融政策（一九四五—一九五二年度）	四二
-----	----------------------------	----

一	戦後のインフレ混乱期の財政金融政策（一九四一—一九四四年度）	四二
---	--------------------------------	----

二	ドッジ・プラン下の財政金融政策（一九四五—一九四八年度）	四三
---	------------------------------	----

第三節	経済自立・復興期の財政金融政策（一九五二—一九五八年度）	四七
-----	------------------------------	----

一	デフレ下における財政金融政策（一九四七—一九五〇年度）	四七
---	-----------------------------	----

二	インフレ期における財政金融政策（一九五〇—一九五二年度）	四八
---	------------------------------	----

第四節	高度成長期の財政金融政策（一九五九—一九六四年度）	五一
-----	---------------------------	----

第五節	財政新時代の財政金融政策（一九六四—一九六九年度）	五一
-----	---------------------------	----

第六節	経済大国時代の財政金融政策（一九七〇年度—）	五三
-----	------------------------	----

第二章	歳出構造分析	一七
第一節	経済成長と歳出規模	一七
第二節	歳出構造の分析	一七
一	戦前と戦後の歳出構造の特徴 (一七)	
二	経済成長と歳出構造 (一七)	
三	政府の財貨サービス購入 (一八)	
四	歳出構造の硬直化 (一八)	
第三節	歳出構造の国際比較	一八
第三章	歳入構造分析	一九
第一節	戦前戦後の歳入構造の変化	一九
第二節	一般会計の歳入構成と構造	一九
第四章	租税体系と租税構造	二〇
第一節	租税体系	二〇
第二節	直接税と間接税	二〇
第三節	租税負担	二二
第四節	租税の自然増収とその配分 ——減税や財政規模の拡大か——	二四
第五章	公債政策と公債構造	二五

第一節	戦前・戦中における公債政策と公債構造	二〇
第二節	戦後の公債政策と公債構造	三二
第三節	国債管理政策の在り方	三〇
第六章	財政投融资構造の分析	三五
第一節	財政投融资の概念と機能	三五
第二節	財政投融资の日本の性格	三七
第三節	財政投融资の構造	三八
一	財政投融资の原資 (三六)	
二	財政投融资の運用 (三六)	
第四節	経済成長と財政投融资政策	三七
一	占領下の財政投融资政策 (三六)	
二	経済自立・復興期の財政投融资政策 (三八)	
三	高度成長期の財政投融资政策 (三九)	
四	財政新時代の財政投融资政策 (四〇)	
五	経済大国時代の財政投融资政策 (四〇)	
第七章	財政収支の構造と収支政策	三八
第一節	財政資金の諸形態と構造	三八
一	財政資金・民間資金・国庫金の意義 (三八)	
二	財政資金の三形態 (三九)	

三	財政資金主要項目の収支の動き (三二)	
第二節	財政資金対民間収支	三九
一	予算に基づく収支見込と実績の乖離 (三九)	
二	揚超と散超の発生要因 (三九)	
第三節	財政収支の波動と調整	三三
一	財政収支の波動の型 (三三)	
二	財政収支の波動調整の意義 (三三)	
三	財政収支の波動と自動的調節機能 (三三)	
四	財政収支の波動と金融市場 (三六)	
五	財政収支の波動調整政策 (三六)	
第八章	総括・現代日本資本主義財政の特質と展望	三三
第一節	日本財政の特質とその危機的展開	三三
第二節	福祉財政への構図	三〇

序章 日本財政論の課題と分析視角

日本財政論の研究にはこれまで多くの実りある研究成果が発表されている。日本財政論の研究成果は財政の史的展開過程の分析および研究者のそれぞれの立場ないし問題意識による財政理論的分析と、そのときどきにおける財政問題、政策のトピックを中心とした解説と批判に大別することができる。財政史を別とすればこれらの研究成果に共通していることは財政あるいは財政政策のある部門については、理論的・実証的な研究によって深められているけれども、財政の他の部門についてはかならずしも深耕されているわけではない。したがって日本財政論を総体として俯瞰する場合の不便さがあつたことは否定できない。それは総体としての日本財政論の体系論的研究について、これまでかならずしも研究視角が確立していたわけではない。それは日本財政論の研究視角の確立は他の社会科学諸部門と密接にからみ合い、それだけ多くの問題を日本財政論が内包しているからであつて、その確立は簡単ではない。したがって総体としての日本財政論の研究の困難さがそこにあるともいえる。

しかし、日本財政論は日本財政の科学的分析を指向するものであるから、それは当然に日本資本主義経済との関連において研究がなされなければならないことはいうまでもない。日本財政論を日本資本主義経済の枠組みのなかにおいて研究する場合、日本資本主義の発展態様、日本資本主義の経済構造および世界経済の体制における日本資本主義の位置などの総合的分析は日本経済論の領域であり、そこでの成果を踏まえて日本財政論の研究分析がなされなければならない。

いま日本経済論と財政論との相互関連性をみると、国が国民のために提供する財貨サービスの財源を国民の租税

負担に求めなければならないが、その租税負担がどの階層からどのように徴収されるのであるか、また租税負担が公平に行なわれているか、など租税体系が国民経済（生活）と密接に関連がある。また国が財源調達するために発行する公債についても、その引受け先が中央銀行であるか、国民（銀行）であるか、またその使途が何に用いられるかは、結果として租税負担、有効需要とも関連するし、金融・産業・国民生活にも直接影響を与える。

財政と国民経済（生活）との相互依存関係は、例えば政府の財貨サービスの購入を通じて生産、所得、消費に影響作用し、それはまた産業構造に影響作用する。さらに補助金、助成金の交付を通じて価格に作用し、租税政策における各種特別措置を通じて産業とからみ合っている。

農業政策をみても食糧管理特別会計を通じて米作農民の米は価格を通じて消費者と結びついており、その間に介在する国は生産者価格と消費者価格との差額を税金によって補填しており、そこでも財政と農業および国民生活と結びついている。

交通政策においても道路、鉄道、航空施設等の公共投資は直接的には建設関連産業およびそれを利用する自動車工業、運輸産業と密接な関連がある。また国鉄という国営企業を通じて利用者から運賃を徴収しているが、その運賃体系も民間企業とは別の立場から決定されるなど、ここでも財政と交通とは結びついている。

金融政策においても政府がどのような財政政策を実行するかによって、金融市場は影響を受けるし、また金融政策も財政政策をはなれて独自の政策展開をすることはできない。財政政策と金融政策とのからみ合いである。

その他、国が行なう海外経済協力も低開発国を援助するという経済行為も、日本の商品ないし技術が海外に輸出されるのであって、ここでも貿易・産業政策と財政政策とが結ばれている。そして、それはまた日本が国際経済社会に占めるウェイトが高まるにつれて、また世界経済の動向が日本経済に強く作用するという世界資本主義機構のなかに日本経済がビルト・インされ、日本経済はこの世界経済の動向と背離した経済行動をとることはできなくな

っている。要するに世界経済との協調の上に日本経済が成立しているものであるから国際経済政策との関係を追求する社会科学との接触とその成果とをどう政策体系において調整・調和させるかが問題となる。

現代の資本主義経済は財政が国民経済の各部門に介入しうる仕組みとなっており、混合経済体制といわれる。ここでは国民経済に与える財政の役割と機能は収入と支出を通じて大きなウェイトを占め、その意味で財政を度外視して日本経済を論ずることはできない。したがって、日本経済論と日本財政論の研究は相互に密接にからみ合っているのである。このことは国民経済に対する政府財政主導が経済の安定と発展に大きな役割をもつようになり、その政策機能は固有の国家機能—国防、司法警察、公共事業—から財政の景気調整機能、資源配分機能、所得再分配機能へと拡大された。それは貧困と失業から人びとの解放を目指す完全雇用の実現と国民の経済的福祉の極大化をはかることを目標とするものである。この政策目標を踏まえて展開される具体的政策分析の帰結が日本経済論を構成するものとみななければならない。日本財政論の研究にはこのような日本経済論の一般的法則性の成果を踏まえて、換言すれば、日本経済論の実証的理論的研究との関連において日本財政論を研究することではなければならない。それは財政が社会科学各部門と接触しており境界線上の科学として成立しているからでもある。

われわれは日本財政論と日本経済論との関連性をこのようにみてきたが、そこには共通した前提がある。それは日本経済論においても日本財政論においても、ともに日本資本主義経済を土台として論じていることである。日本経済論が日本資本主義経済の運動法則を分析することであるとすれば、日本財政論においてはその運動法則がどのようなに財政機構・構造および政策のなかにビルト・インされているかを通して財政の政策構造を分析し資本主義財政の運動法則を明らかにすることである。

この場合、問題になるのは政治的過程との関連である。財政理論と現実の財政現象とはかならずしも一致するものではなく、多くの場合、理論と現象とは乖離しながら展開されているのであって、そこに財政のもつ政治的過程

としての特色があり、財政はそのときどきの政治的な勢力関係によって——財政が決定されるという——強い影響を受けながら、独自の財政の運動法則が展開されるのである。

日本財政論はなにを研究対象・課題とするかについては、これまで日本資本主義経済という枠内において資本主義財政の運動法則を分析することであることは、多くの日本財政論の研究者のほぼ一致した見解と理解してもよい。しかし、日本財政論の研究視角は既に触れたようにならずしも体系的に確立しているわけではないが、財政それ自体が国民の多様な公的欲求を財貨サービス——公共財——の提供によって充足しつつ、また資本主義のもつ一般的諸矛盾を財政収支——政府——を通じて是正改善しながら、国民の経済的福祉を財政の側面から極大化することを目的とするものであるとすれば、日本財政論の研究は日本資本主義の運動法則を前提として、資本主義財政の現状分析を通じて運動法則を明らかにし、財政のもつ資源配分、所得再分配、経済安定の政策機能を通じて窮極的な目標——経済的福祉の極大化——にどのようにして、接近させるかの政策選択を提供することである。

日本財政論は財政の現状分析を対象とするものであるが、現状分析をする場合、日本財政の歴史的分析を排除して研究することはできない。なぜならば日本財政の現状は日本のこれまでの財政の積み重ねの上にあるのであって、そこには日本財政の運動法則が日本的な経済の特殊性を織りまぜて、いわゆる制度的・慣習的なものとしてあるからである。ただその場合、その日本財政の歴史をどの時点まで掘り下げて把握するかが問題である。それは日本が生成した時代までさか上ることも必要であらうが、そこまでは必要としない。なぜならば、われわれは資本主義という枠内において日本財政論を研究しようとするのであって、資本主義成立以前の財政まで差し当りの日本財政論の研究には必要ないからである。

そこで、日本財政論の研究においては日本財政の現状分析を行なう手掛りとして、日本が資本主義に転換した時期から最近までの財政を歴史的に分析し、その運動法則と特殊性を明確にすることである。そして、その成果に立

ち日本財政の現状分析を行なうことであるが、現状分析をある年度に限って分析することではなく、日本財政の現状分析を時系列的変化として把えることである。

日本財政論の研究はこのように史的分析を通じて現状分析を行なうわけであるが、現状分析の対象範囲を時系列的变化として把える場合、日本財政は明治維新によって資本主義経済に転換し、太平洋戦争の終結によって、戦前の日本財政の流れは止まり、いわゆる戦後の日本財政が展開するのである。そこでは戦前の財政と戦後の財政とではその性格が非常に変化している。換言すれば戦前の日本財政と戦後の日本財政とは異質とも思えるくらい財政構造において変貌しているのである。そこで、われわれは日本財政論の研究に当って、一つは日本資本主義の発展と財政構造の史的分析として、それは明治維新から太平洋戦争の終了までの期間として把握した。二つは戦後の経済構造と財政構造の変化を時系列的に分析することによって現代日本財政構造の現状分析を行うこととした。

勿論、このような区分方法は日本資本主義の発展とそれに対応する財政構造とを連結した大まかな区分である。そこでこの資本主義発展の区分をさらに資本主義の発展態様と連結して区分をすれば、そこにはいくつかの時期区分を行なうことができる。江見康一教授は「日本の財政」において、日本財政を戦前と戦後に区分しそれをさらに制度・機構の変革と結びつけて、(1)明治前期(一八六八—一八八九年)、それは明治維新(一八六八年)から内閣制度の創設(一八八五年)を経て憲法発布(一八九〇年)に至る近代国家成立の準備段階、(2)明治後期から第一次大戦(一八九〇年—一九一四年)の時期。この期間は金融・産業資本が育成され、かつ日清、日露の二つの対外戦争を通じて「富国強兵」財政が典型的に展開した時代である。(3)両大戦間(一九一五年—四〇年)の時期。この期間は第一次大戦後の社会政策的財政が戦後反動恐慌、昭和恐慌を通じて準戦時財政から戦時財政に屈折した段階である。(4)第二次大戦後—一九七〇年代、この段階は明治以降の富国強兵財政を清算し民主的政治機構の中で経済成長が指向され、財政がそれを支持し経済大国を形成した段階である。この四段階に日本財政を時期区分し(1)―(3)を戦前型、

(4)を戦後型として把握し、その比較を通じて日本財政の構造分析を行なっている。

宮本憲一教授は『財政学体系』二巻「戦後日本の財政」所載論文「日本資本主義と財政」において、第二次大戦をはさんで戦前と戦後に区分し、日本資本主義財政の構造的特色の比較分析を行なっている。

その他、財政史的構造分析としては鈴木武雄教授の『財政史』『戦後財政史』、藤田武夫教授の『日本資本主義と財政』においては、日本の制度、組織の変革と政治的な経済的な社会的な大事件と財政の動きを連結させて、総体としての日本資本主義発展と財政構造の史的分析という方法論をとっている。

これらの日本資本主義財政の構造分析は一つは財政の史的分析をそれ自体で完結されており、二つは日本財政の現状分析の手段として戦前の財政構造の特色と戦後の財政構造との対比のための時期区分をするための方法をとっている。そして、以上の二つの日本財政の構造分析の時期区分―戦前と戦後―は一般的にはほぼ容認され定型化されている時期区分の方法でもある。

藤田晴教授『日本財政論』、橋本徹教授『日本財政の構造』、林栄夫教授『財政金融』にみられる構造分析は戦後日本財政の現状分析で、そこでは日本財政を全体として把握し財政構造の分析を行なっているが、それは後景に隠され戦後日本財政の主な問題を取りあげ現状分析を行ない、その運動法則を追求する方法をとっている。

本書においては日本財政論を戦前と戦後に分け、戦前の財政を日本資本主義と財政構造の史的分析とし、戦後の財政を現代の財政構造分析とする時期区分を行ない、総体としての日本財政の構造分析を行なおうとするものである。その場合、日本資本主義と財政構造の史的分析を制度、機構および政治、経済、社会の事件と連結させて史実的な記述を主とするのではなく、日本資本主義を経済発展の段階的把握としてそれに対応する財政構造分析という时期的区分を試みた。すなわち、それは、

(1) 明治維新（一八六八年）から日本が近代国家（一八九〇年）として成立するまでの期間で、この期間は日本